

第45期第2回常任幹事会 報告

日時 2015年4月23日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階地評会議室

出欠：竹崎、松本、丸山、南條、堀口、内村、福井、寺川、相川、阿久津、小嶋、小形、深沢、西銘、金澤、斎藤、杉山、植松、平井、中村、佐田、酒井、水上、坂本、金子、西川、吉野、岡本、森松、前沢 21/30（下線は欠席）議長：相川事務局次長

※任務変更で東京土建の中村副会長、北川常幹が丸山副会長、中村常任になります。

13:30～14:00 「特別支援学校の教室不足の解消を求める」 障都連・佐田光三郎さん

14:00～16:00 第2回常任幹事会

※本日は選挙中のため、常幹後の宣伝行動は中止します。

【会長あいさつ】「午前中に往診していたのですが、前は遅くとも12時半には終わっていたのですが、今は1時過ぎます。原因はいろいろあると思いますが、今年の診療報酬改定で、病院が在宅復帰率を条件になった。もう一つは今年の介護報酬改定で介護施設の運営が大変厳しくて、在宅の患者さんが重症化している。良くならないうちに施設から在宅に帰されているようです。在宅で療養している人が増え、重症化で診る時間が増えています。国は在宅重視と言っているが、在宅が耐えられなくなると思います。往診している患者さんの2～3割は独居の方です。この2か月間に独居の方が2人、孤独死しているのがヘルパーさんが見つけるといことが起きました。今、地域でこのようなことが広がっています。地方選挙も最終盤です。一番身近な選挙、私たちの要求を取り上げてくれる議員を一人でも多くつくるためにがんばりましょう」

1、報告

※以下の報告を受け、確認しました。

1、活動報告

3月

27日(金)10:00～ 東京土建独自国会行動・学習会
12:00～ 消費税廃止東京各界連絡会 大塚駅前宣伝
13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
15:00～ 三多摩健康友の会学習会

28日(土)18:20～ 東京保険医協会総会記念懇親会

29日(日)13:00～ 「いのち暮らしを守る 安全・安心の医療・介護大運動」東京集会

30日(月)10:00～ 中央社保協団体訪問行動

4月

1日(水)12:15～ 国会前昼集会

14:00～ 中央社保協第9回運営委員会

- 3日(金)15:00～ 都民連世話人会
- 7日(火)13:30～ 東京集会第4回実行委員会(総括)
- 10日(金)10:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
- 12日(日)
 - 13:00～ 障都連第42回総会
- 14日(火)13:30～ オリパラ都民の会運営委員会
 - 14:00～ 豊島区介護保険第6期保険料説明会
- 15日(水)10:00～ 東京独自国会行動
 - 12:15～ 国会前昼集会
 - 18:30～ 介護をよくする東京の会第3回事務局会議
- 16日(木)12:00～ いのちまもるヒューマンチェーン会議「国会前集会」
- 17日(金)09:00～ 衆議院厚生労働委員会傍聴
- 19日(日)
 - 13:00～ 西東京社保協第15回総会
- 21日(火)
 - 16:30～ 中央社保協第10回代表委員会
- 22日(水)09:00～ 衆議院厚生労働委員会傍聴
- 23日(木)11:00～ 都民生活要求大行動実行委員会と都との打合せ
 - 13:30～ 東京社保協第2回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組みなど

(1)中央社保協

第9回運営委員会 4月1日(水)14:00～ 資料:2～9

(2)学習会講師、総会あいさつなど

- ① 3月27日(金)10:00～ 東京土建独自国会行動・学習会…相川
- ② 3月27日(金)15:00～ 三多摩健康友の会学習会…相川
- ③ 3月28日(土)18:20～ 東京保険医協会総会記念懇親会…寺川・相川
- ④ 4月12日(日)13:00～ 障都連第42回総会…寺川

3、共闘団体報告

1) 介護をよくする東京の会 資料:10

- ① 事務局会議 参加者の都合で延期
- ② 今後の活動計画

ア、引き続き、各地域での自治体への要望・懇談を実施していく。

イ、第6期事業計画の内容の4月から実施する自治体と今後実施予定自治体の比較検討などを実施していく。あわせて、6月に「交流集会」を計画(細目は次回決定)

ウ、都議会会派要請を5月から6月にかけて実施していく。あわせて、前段で共産党都議

団との懇談を5月に設定していく。

- ③ 次回事務局会議（調整中） 5月

2) 消費税廃止東京各界連絡会

- ①事務局会議 4月13日(月)13:45～

資料：11～13

- ②大塚駅宣伝行動（12:00～13:00）雨のため中止

- ③報告事項

ア、総会（代表者会議）を兼ねた「学習会」

6月27日（土）18:30～ けんせつプラザ東京

講師：岩本沙弓氏（大阪経済大客員教授）「消費税に異議」

イ、キャラバン宣伝行動について

当面、7月17日（金）、8月21日（金）に実施する。（詳細は別途調整）

- ④次回事務局会議・宣伝行動 5月18日（月）12時～13時 大塚駅北口、事務局13時45分から自治労連会議室で開催

3) 第14回オリパラ都民の会運営委員会

- ①運営委員会 4月14日(火)13:00～

- ②第4回提言討論会

開催日 5月16日（土）「豊島区立舞台芸術交流センター アウルスポットB会議室」

（豊島区東池袋4-5-2 ライズアリーナビル3F）

基本テーマ 「障害者スポーツの発展をめざして」

共催 障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会

シンポジスト：塩家吹雪氏（AC-KITA 代表）「パラリンピック陸上競技のサポートを通して」

市橋 博氏（障都連副会長）「市民スポーツレベルの障害者スポーツ事情」

高山浩久氏（東京都障害者スポーツ協会）「パラリンピックを機に障害者スポーツの一層の発展を」

●●●●氏（パラリンピアンを予定）「すべての障害者アスリートへ」（仮題）

- ③次回 月 日 : ～ 東京労働会館5階地評会議室

4) 都民連

- ①世話人会 4月3日(金)15:00～ 東京労働会館5階会議室

資料：14～16

- ②特別報告「東京都議会第1回定例会の評価、今後の課題」 清水ひで子都議会議員

- ③都議会第2回定例会の日程（予定）

日程：6月9日(火)開会～6月24日(水)閉会

代表質問：6月16日(火)

一般質問：6月17日(水)

- ④開会日行動の計画

日時 6月9日(火)12:15～12:45

場所 東京都庁第1庁舎前歩道

主催 都民連、東京社保協、東京地評

⑤2015年度総会の日程 7月31日(金)13:30～ 東京労働会館5階会議室

⑥次回世話人会 5月21日(木)13:30～ 東京労働会館5階会議室

5) 生存権裁判を支える東京連絡会

①幹事会 4月10日(金)10:30～ 東京労働会館5階会議室

②生存権裁判の進行状況(青森、兵庫、熊本)

4月22日 兵庫控訴審第1回弁論(大阪高裁)

5月18日 熊本控訴審判決(福岡高裁)

青森は最高裁に上告中

③新提訴の状況 20道府県で690人が提訴済、7月までに4都県で132人が提訴準備中、東京の50人は争訴ネットで組織している人たち

④全国連絡会と共同宣伝

日時 4月28日(火) 15:00～16:00

場所 JR亀戸駅北口

⑤全国連絡会第9回総会

日時 5月23日(土)13:00～16:45

会場 江東区民会館ホール

記念講演 「早く行きたいアベノミクスの向こう側

ー保護される権利の当り前さを目指して」

講師：浜のり子同志社大学院教授

⑥東京連絡会第9回総会 7月5日(日)で調整

⑦次回幹事会 6月2日(火)13:30～ 東京労働会館5階会議室

4、安全・安心の医療・介護を実現する大運動・東京集会の開催

3月29日に、「安全・安心の医療・介護を実現する大運動」東京集会を社保協・土建・保険医協会・地評・自治労連・民医連・障都連・保健衛生医療連絡会で開催しました。

この集会は、第189通常国会で狙われている医療保険の改悪の中心である「国保都道府県単位化」と「患者申出診療制度創設」の問題点を明らかにしつつ、子どもと高齢者の窓口無料化と健康づくりで成果を上げている東京日の出町の実践から学び、地域での運動の力にしようとして医療問題を中心として開催したものです。当日は、17団体・地域から139人が参加しました。 資料：17～26

5、第189通常国会第1回東京独自国会行動

資料：27～30

医療保険制度改革法案が衆議院本会議で審議入りした翌日の4月15日、東京社保協・東京土建・東京民医連・東京地評の4団体共催の国会行動を107人が参加して行いました。

前段の意思統一集会では、中央社保協の山口事務局長が連帯のあいさつを行い、日本共産党宮本徹衆議院議員が国会情勢報告を行い、本日の行動を皮切りに当面、衆議院の厚労委員会の傍聴と地元議員への要請に取り組むことを確認しました。

議員要請では衆参の東京選出議員及び厚労委員81人に対して、医療保険制度改革関連法案の廃案と徹底審議を要請しました。

6、会計報告 資料：31～35

3月度の平均執行率は、33.3%になります。収入合計は9,112,308円・85.4%です。会費は3月は2団体5地域社保協から入金されました。累計では41団体・地域で納入率85.5%で、納入団体は56.9%です。

支出合計は3,238,149円・30.4%です。総会費は、支出総額176,256円でしたが、当日配布の資料が大量だったため、予算上の残金43,744円を印刷費に振り替え、100%の支出としました。集会費は、上記報告の通り、3月29日開催の「安全・安心の医療・介護を実現する大運動東京集会」の8団体からの分担金115,000円を預り金から一般会計（科目・集会費）に入金し、必要な支出を一般会計から支出し、不足分は社保協で対応しました。集会費が-3,850円になっているのは会場費（全労連会館ホール60,000円）が2月に支出されているためです。渉外費は63.3%ですが、総会後の役員交流会への補助・東京保険医協会レセプションなどの支出ですが、大半は年初めの旗びらき、新春のつどいなどへの参加ですから年間を通じれば予算内に収まる見込みです。

2、協議事項

1、情勢の特徴

1) 自公「戦争立法」で大筋合意

自民、公明両党は21日、「戦争立法」に関する協議会を国会内で開き、公明党側から懸案事項として出されていた自衛隊の海外派兵時の「事前承認」のあり方について大筋合意しました。両党は4月28日までに法案原案を大筋合意し、5月11日に条文の最終合意した上で、5月15日の閣議決定を狙っています。

与党協議で検討している海外派兵での国会承認

海外派兵恒久法 (国際平和支援法)	「例外なしに事前承認、7日以内に議決」 派兵後2年を超えての延長は 事後承認 も
改定PKO法	PKO本体業務など事前承認 「人道復興支援」の活動は 承認不要
重要影響事態法 (現・周辺事態法)	「緊急の必要がある場合」 事後承認 で米軍などの後方支援が可能
武力攻撃事態法	「緊急の必要がある場合」集団的自衛権の行使でも 事後承認

4月21日の協議会で座長の高村正彦自民党副総裁と座長代理の北側一雄公明党副代表は、「国会承認の在り方について」と題した案文を提示しました。それによると「国際平和支援法」(派兵恒久法)については、「事前承認に例外は設けない」とするものの、衆参各議院が7日以内に議決するよう努める「努力義務規定」を規定します。2年を超えて派兵を継続する場合の承認については、事後承認も認めます。

また改定PKO(国連平和維持活動)法では、国会閉会中や衆院解散中の事後承認を承認し、改定で加わる国連続括以外の活動(国際連携平和安全活動)の一部については、「国会承認を要するものとはしない」と対象外にしています。これにより、イラク派兵な

どのような活動は、国会承認の対象外になります。集団的自衛権行使の「存立危機事態」や、他国軍の地球規模での戦争で後方支援する「重要影響事態法」については公明党から異論が出ておらず、緊急時の事後承認規定が維持される見通しです。

2) 沖縄新基地建設、安保法制、原発再稼働でも反対が多数（メディアの世論調査）

毎日新聞20日付の世論調査で、沖縄県名護市辺野古に新基地建設を押し進めようとする政府の姿勢に対し、「反対」が53%と過半数にのぼり、「賛成」の34%を上回りました。日経新聞の世論調査でも、米軍普天間基地の辺野古「移設」について「計画通りに」は36%で、「見直すべきだ」が47%で上回りました。日本テレビの調査でも、辺野古「移設」支持37.3%に対し、不支持が45.1%で多数となりました。

安倍政権が「戦争立法」を今国会で成立させようとしていることについて、「毎日」調査では「反対」が3月調査より2ポイント増の54%、「日経」調査では1ポイント増の52%が「反対」となり、いずれも過半数で「賛成」を上回りました。

高浜原発3、4号機の再稼働について、規制基準は合理性を欠くとして福井地裁が差し止めた仮処分決定について「毎日」調査は「評価する」67%で多数。日テレ調査では、仮処分決定「支持」65.7%で、「不支持」22.5%を大きく引き離しました。

3) 第6期介護保険料で62自治体中58区市町村が引き上げ 資料：36

第6期介護保険料（2015年～2017年）は都内62区市町村のうち、荒川区が130円引下げ、墨田・檜原・小笠原の3区村が据え置いた以外の58区市町村が引き上げています。都内平均（加重平均）は5,538円と第5期より546円（10.9%）の引き上げです。

基準月額が最も高いのは、港区の6,245円で995円のアップ。他に6,000円を超えたのは、足立区6,180円（610円増）、奥多摩町6,200円（730円増）、檜原村6,000円（据え置き）、青ヶ島村6,200円（700円増）の5区町村。

千円を超える引き上げは、国分寺市1,308円、八丈町1,092円、三宅村1,152円、新島村1,500円の4自治体です。

4) ブラック求人ハローワークが拒否へ、関連法案全会一致

参院厚生労働委員会は4月16日、悪質なブラック企業の新卒求人をハローワークが拒否できる制度の創設などを盛り込んだ「青少年雇用促進法案」を全会一致で可決しました。

新卒求人の拒否は2016年3月から開始する予定。残業代不払いなどの違法行為を年間2回以上繰り返したり、セクハラで社名を公表されたりした企業からの新卒求人を、ハローワークが受け付けず、違法行為が是正され、その後半年間も含めます。

就職活動中の学生らから要請があった場合、離職率や残業実態などの職場情報を提供するよう企業に対して2016年3月から義務付けます。

このほか、若者の定着などが良好な中小企業を認定する制度を2015年10月に開始、認定企業は国からの助成金を手厚くします。

2、当面の重点課題

※課題の中で、国会行動は4月24日に衆議院厚生労働委員会で医療保険改革関連法案が

強行されたことを受け、常任幹事会で確認した当面の行動を補強して報告書を作成しました。

(1)安全・安心の医療・介護を実現する大運動

医療保険制度改革関連法案（以下、関連法）の審議は、4月14日に衆議院本会議で審議入りし、4月17日（金）から衆議院厚生労働委員会で審議されましたが、4月24日に自民、公明、維新の賛成で採択され、4月28日の衆議院本会議で衆議院を通過し、参議院に送られる模様です。

1) 自治体との懇談、議会請願・陳情

4月26日にいっせい地方選挙の投票が行われ、11区6市1町1村で新たな首長、21区20市2町4村で議員が誕生しました。選挙戦では、多くの候補者が社会保障・福祉の充実を公約に掲げていました。選挙後の議会前に私たちの要求を政策に反映させるために要請を強めましょう。

「安全・安心の医療・介護を実現する大運動」は国への請願署名活動に留まるものではなく、国・東京都・自治体に対して、住民のいのちと暮らしを守らせ、豊かなものにさせる大運動です。国会請願署名運動を軸にしながら東京都、自治体に対する運動を強化しましょう。

自治体・議会に対しては、①医療・介護総合法の撤回、②消費税増税中止、③介護報酬引下げ反対、④国保都道府県化をはじめとする医療保険制度の改悪反対などの意見書を求めます。また、医療では、①国保料（税）の独自軽減制度、②子ども・高齢者の窓口負担軽減、③国保加入者の無料健康診査、人間ドックの助成制度、④国保証の窓口留置き中止、⑤機械的な差押え、短期証・資格書の交付をするな、介護では、①総合支援事業移行時に本人・家族が希望した場合に無条件で介護認定を受けさせる、②専門家による介護サービスから無理に「多様なサービス」に切り替えない、③特養待機者のうち要介護1・2の方を機械的に外さない、などを自治体に要求します。

2) 東京独自の署名の取り組み

署名の目標 30万筆 到達：4月21日現在 88,392筆 (29.5%) 資料：37

与党は、医療保険制度改革関連法案を4月24日衆議院厚生労働委員会で採択、28日衆議院本会議可決を狙っています。そのため、署名は出来る限り早く集約して国会に届ける必要があります。手元にある署名は社保協事務局に送って下さい。

署名集約は、中央社保協作成のものも東京独自署名も一緒に集約します。都団体に集約した署名を中央本部に送付する場合は、集約数のみで構いませんので、東京社保協に報告して下さい。ハガキの返送については、ハガキの取扱い団体欄に団体名や地域名を記入して配布したものはその団体・地域の集約数に加えます。

3) 「安全・安心の医療・介護大運動」東京集会実行委員会での行動

4月7日に集会実行委員会の総括会議を開催し、集会の成功を確信にし、実行委員会の枠組みで宣伝行動行うこと、また、4月の介護保険6期スタート、介護報酬引下げ、7自

治体での要支援者の総合支援事業への移行などの実態を告発する集会を秋に開催することを確認しました。

《宣伝行動》

日時 5月15日(金) 13:30～

集合 JR赤羽駅西口 地評宣伝カー

場所 都営桐ヶ丘アパート(北区桐ヶ丘1-22・2,513戸)、桐ヶ丘1丁目アパート(北区桐ヶ丘1-6・1,679戸) 資料: 38

内容 署名ハガキ付チラシを全戸配布し、地評宣伝カーで訴え

(2)第189通常国会への行動

①定例会前集会

5月13日・27日、6月10日・24日

※いずれも水曜日、12:15～13:00 衆議院第2議員会館前

②東京社保協・中央社保協共催の院内集会・委員会傍聴行動

政府与党は、19日に医療保険制度改革関連法の委員会可決を予定している模様です。そのため、委員会傍聴に全力で取り組みます。

日時 5月19日(火) 10:00開会 9:30より入館カードを配布

会場 衆議院第1議員会館多目的ホール(200人)

日程 10:00～ 開始(司会)

10:05～ 主催者あいさつ (中央社保協)

10:10～ 国会情勢を兼ねた連帯あいさつ(国会議員に要請中)

10:40～ 行動提起(中央社保協)

10:50～ 閉会あいさつ(東京社保協)

11:00～ 参議院厚生労働委員会の傍聴

③委員会・本会議の傍聴に積極的参加を

4月28日衆議院本会議での採択結果、医療保険制度改革関連法案の審議は参議院になります。参議院では野党の要求で関連法案が「重要広範議案」と位置づけられましたので、①本会議上程後20日程度の委員会審議(6回)、②首相出席での集中審議の2点が慣例として行われることとなります。首相の日程によって変動はありますが、5月26日採決の可能性が濃厚とのことです。5月の行動を以下のとおり補強します。

【5月参議院に対する国会行動、委員会傍聴行動】

①5月13日(水) 10:30～ 国会議員要請行動(中央社保協、全日本民医連)

会場・衆議院第1議員会館大会議室

12:15～ 定例会前集会(衆議院第2議員会館前歩道)

13:00～ 「採決強行はいい加減にして!5.13緊急院内集会」

会場・衆議院第1議員会館大会議室

主催・いのちまもるヒューマンチェーン会議

②5月14日(木) 10:00～12:00 参議院厚生労働委員会(午前中のみ、質問は与党)

- ③ 5月19日(火) 10:00~11:00 中央社保協・東京社保協共同院内集会
会場・衆議院第1議員会館多目的ホール
11:00~ 参議院厚生労働委員会傍聴行動(質問は野党のみ)
- ④ 5月20日(水)か22日(金) 国保法に関連した参考人質疑(日程確定後に傍聴呼びかけます)
- ⑤ 5月21日(木) 10:00~ 参議院厚生労働委員会傍聴行動(午前・患者申出療養に関連した参考人質疑、午後委員会審議)
- ⑥ 5月26日(火) 10:00~11:00 中央社保協・東京社保協共同院内集会
会場・未定
11:00~ 参議院厚生労働委員会傍聴行動(首相出席での集中審議の可能性あり)

※傍聴については改めて事務連絡を送付します。

④参議院厚生労働委員、東京選出参議員への要請行動、FAX要請を行います

医療保険改革関連法案が参議院での審議になりますので、表記のように、参議院厚生労働委員、東京選出参議員に集中的に要請行動、FAX要請を行います。文案は改めて作成します。

(3) 社会福祉法等の「改正」に対する緊急団体署名の取り組み

今国会では、社会福祉の市場化・営利化を促進する社会福祉法「改正」案の成立も狙われています。「改正」案は、国の責任を社会福祉法人に押しつけ、社会福祉法人の財産を活用して市場化・営利化にはなじまない地域公益活動(=社会貢献活動)をおこなうことを、法律で義務化する内容となっています。

福祉保育労本部や中央社保協なども参加する「権利としての福祉を守る関係団体共同実行委員会」では、国の社会福祉に対する公的責任の縮小を許さない取り組みとして、緊急に団体署名に取り組むこととなりました。

国民の権利としての福祉充実をめざし、積極的な協力をお願いします。団体署名ですが、個人請願扱いとなるため、スタンプではなく自筆をお願いします。署名は東京社保協まで送付してください。資料：39~40

(4) 第43回東京社保学校の準備

開催日 7月20日(月・祝) 10:00~16:30

会場 けんせつプラザ東京(東京土建本部会館)

講師とテーマ 資料：41~44

I. マイナンバー制度 講師：笹山尚人弁護士

①税情報、医療情報、預貯金情報の連動の問題、②警察の閲覧について足跡を残さないのは事実か、③民間の活用と個人情報保護の関係、④個人だけでなく法人も番号の取得が必要だが、法人ではない団体(労組など含む)はどう対処したらいいか

II. 沖縄新基地建設反対のたたかい 講師：島洋子さん(琉球新報東京報道部長)

沖縄での新基地建設に対してオール沖縄のたたかいから安倍内閣のすすめようとしてい

る「戦争できる国づくり」の姿をうきぼりにする

Ⅲ. 社会保障を巡る情勢

講師は依頼中

(5) 平和といのちと人権!5. 3憲法集会

日時 5月3日(日)13:00~15:30

会場 臨港パーク(横浜みなとみらい地区・最寄駅みなとみらい駅)

お話 大江健三郎さん、他

主催 平和といのちと人権を!5.3憲法集会実行委員会

(6) STOP安倍政権!6. 13大集会の開催

昨年「11.29大集会」が突然の解散総選挙で中止になりましたが、この時と同じ枠組みで実行委員会が再開され、6月に大集会を開催することが確認されました。現段階は、まだ大枠ですので、変更もあります。

- 1) 大集会の名称:「STOP安倍政権!6.13大集会—許すな!戦争する国づくり まもれ! 憲法と平和、いのちと暮らし」
- 2) 目的:①戦争する国づくりやいのちと暮らし破壊の安倍暴走政治に対する諸団体の切実な要求を持ち寄り、「STOP安倍政権」の一店で大きな共同の声を上げること、②この大集会の成功に向けた準備を通して、全国各地で運動をひろげ、共同の輪を広げていくこと
- 3) 日時:2015年6月13日(土) 時間は未定
- 4) 会場:東京臨海広域防災公園(りんかい線国際展示場駅・徒歩4分)
- 5) 規模:2万人以上
- 6) 体制:呼びかけ人方式、団体による実行委員会

3、第45期第1回地域社保協事務局長会議の開催

三多摩地域 5月11日(月) 14:00~16:30 地域保健企画ビル2階(立川)

23区地域 5月20日(水) 14:00~16:30 東京労働会館5階地評会議室(大塚)

※第1回常幹報告では、23区地域事務局長会は5月12日に招集していましたが、参議院厚生労働委員会の開催が濃厚なため、5月20日開催とします。

4、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体からの要請

- 1) 日本婦人団体連合から3つの個人・団体署名の要請

資料:45

3つの署名(各個人・団体) 「民法・戸籍法の差別的規定の廃止・法改正を求める請願」「『戦時慰安婦』問題の最終解決を求める請願」「女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める請願」

「今年は女性参政権獲得70年、女性差別撤廃条約批准30年という節目の年にあたります。ジェンダー平等社会の実現にむけて、憲法と女性差別撤廃条約にもとづく具体的な施策の推進が求められています。しかし、世界ジェンダー格差（G G I）の日本の順位は142カ国中104位（2014年度）と低迷しています。日本政府の取り組みには全く前進がなく、女性差別撤廃条約、子どもの権利条約、国際人権規約など、自ら加入する国際人権条約実施の意思を問われている状況です。

婦団連は、国連女性差別撤廃委員会の政府審査に向けて、日本女性の実態と要求を伝える婦団連NGOレポート作成等を進めるとともに、第3次男女共同参画基本計画実施と実効ある第4次男女共同参画計画の策定を求めています。

民法改正については、最高裁が、夫婦別姓訴訟と再婚禁止期間違憲訴訟の審理を大法廷に回付しました。憲法によって違憲審査権を付与されている最高裁が、立法不作為を糾し、立法不作為により制約を受けている基本的な権利・自由を擁護するという「司法の役割」を果たすことが期待されています。とともに政府は、最高裁の判断を待つことなく、民法・戸籍法の改正を速やかに実施すべきです。3請願署名運動にとりくんで12年目となる本年もご協力をよろしくお願い申し上げます。」と婦団連から署名協力の要請がありました。社保協として個人・団体署名に協力します。

※他の署名との調整で地域・団体に送付するのは6月か7月になります。

2) 「特別支援学校の教室不足の解消を求める請願」署名への協力

「障害のある子どもたちの教育・生活をゆたかにする東京の会」（障都連）より、表記の請願署名への協力の要請が来ています。2013年の臨時国会で障害者権利条約の批准が全会一致で承認され、2014年2月19日に発効しました。しかし、東京の特別支援学校は、深刻で現在約750教室が不足し、カーテンなどで仕切って教室として使用するなど劣悪な環境です。児童・生徒の学習権が侵害されていると言えます。障害児の全入が実現して40年を経過していますが、教室不足の根本的改善を求める取り組みは社保協としても重視し、署名に協力します。

※5月連休明けにチラシが出来る予定なのでチラシと一緒に送付します。

3) 第47回全国保育団体合同研究集会への名刺広告の依頼

第47回全国保育団体合同研究集会が8月1～3日まで東京で開催されます。同集会東京実行委員会と福祉保育労東京地本から当日配布する集会要綱に名刺広告を掲載してほしいとの要請がありました。東京で開催することでもあるので、要請に応えます。

【名刺広告要綱】

寸法と料金 たて7センチ×よこ3センチ 5,000円

掲載誌 第47回全国保育団体合同研究集会要綱（B5版300頁 12,000部発行予定）

内容（縦型になります）

安心安全の医療介護を地域から実現しよう

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10

(2) 学習会講師、総会あいさつなど

メッセージ対応…5月24日(日) 東商連第69回定期総会

(3) 当面の日程(現在決まっている日程・予定含む、都合で変更もあります)

4月

- 24日(金)09:00～ 衆議院厚生労働委員会傍聴
- 26日(日) いっせい地方選挙(後半戦)投票日
- 28日(火)15:00～ 生存権裁判を支える東京連絡会・全国連絡会共同宣伝
- 30日

5月

- 1日(金) メーデー
- 3日(日)12:30～ 5.3憲法集会
- 11日(月)14:00～ 第45期第1回多摩地域社保協事務局長会議
- 12日(火)10:00～ 参議院厚生労働委員会(一般質問)
- 13日(水)12:15～ 国会前昼集会
- 13:00～ かがやけいのちヒューマンチェーン会議主催院内集会
- 14:00～ 中央社保協第10回運営委員会
- 14日(木)10:00～ 参議院厚生労働委員会(12:00まで)
- 16日(土)13:30～ オリパラ都民の会第4回提言討論会
- 16日～17日(土・日) 中央社保協代表委員会
- 18日(月)12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅北口宣伝
- 13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
- 19日(火)10:00～ 東京社保協・中央社保協合同国会行動
- 11:00～ 参議院厚生労働委員会傍聴
- 20日(水)14:00～ 第45期第1回23区地域社保協事務局長会議
- 21日(木)10:00～ 参議院厚生労働委員会傍聴
- 13:30～ 都民連世話人会
- 23日(土)13:00～ 生存権裁判を支える全国連絡会総会・学習会
- 24日(日)10:00～ 東商連第69回定期総会
- 26日(火)10:00～ 東京社保協・中央社保協合同院内集会
- 11:00～ 参議院厚生労働委員会
- 27日(水)12:15～ 国会前昼集会
- 28日(木)13:30～ 東京社保協第3回常任幹事会

6月

- 1日(月)14:00～ 中央社保協第3回関東甲ブロック事務局長会議
- 2日(火)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
- 3日(水)14:00～ 中央社保協第11回運営委員会

20150423第2回常任幹事会

- 4日(木)12:00～ 歯は命6.4集会
- 9日(火)12:15～ 都議会第2回定例会開会日行動
- 10日(水)12:15～ 国会前昼集会
- 13日(土) STOP安倍政権!6.13大集会
- 24日(水) 第189通常国会閉会日
都議会第2回定例会閉会日
- 25日(木)13:30～ 東京社保協第4回常任幹事会
- 27日(土)18:30～ 消費税廃止東京各界連総会・学習会

7月

- 2日(木)10:30～ 中央社保協第59回全国総会
- 5日(日) 生存権裁判を支える東京連絡会総会(予定)
- 17日(金) 消費税廃止東京各界連キャラバン宣伝
- 20日(月・祝)10:00～ 第43回東京社保学校
- 23日(木)13:30～ 東京社保協第5回常任幹事会
- 31日(金)13:30～ 都民連総会

8月

- 1日～2日(土・日) 第61回日本母親大会(兵庫)
- 1日～3日(土～月) 第47回全国保育合研(東京)
- 5日(水)14:00～ 中央社保協第1回運営委員会
- 7日～9日(金～日) 2015年原水爆禁止世界大会(長崎)
- 5日(水)14:00～ 中央社保協第1回運営委員会
- 21日(金) 消費税廃止東京各界連キャラバン宣伝
- 27日(木)13:30～ 東京社保協第6回常任幹事会

9月

- 2日(水)14:00～ 中央社保協第2回運営委員会
- 15日～16日(火・水) 第29回日本高齢者大会(和歌山)
- 24日(木)13:30～ 東京社保協第7回常任幹事会

10月

- 7日(水)14:00～ 中央社保協第3回運営委員会
- 15日～17日(木～土) 中央社保協第43回社保学校(横浜市で開催)
- 22日(木)13:30～ 東京社保協第8回常任幹事会
- 22日～23日(木・金) 全建総連関東地協「大手企業交渉」
- 28日～30日(水～金) 全建総連大会

11月

- 4日(水)14:00～ 中央社保協第4回運営委員会
- 14日～15日(土・日) 新婦人全国大会
- 26日(木)13:30～ 東京社保協第9回常任幹事会

12月

- 2日(水)14:00～ 中央社保協第5回運営委員会

20150423第2回常任幹事会

24日(木)13:30～ 東京社保協第10回常任幹事会